

中国支部島根分科会との意見交換会

実施日時 ⇒ 2014年10月4日(土) 13:40~17:00
場所 ⇒ 市民活動センター 502号室 (STICビル)
参加者 ⇒ NACS中国支部島根分科会 7名、
石油連盟 1名、NACS環境委員会 3名、

島根分科会における意見交換会は、ガソリンスタンドなどの身近なインフラから、価格、税金、TPPなど、幅広い視点からの意見交換会であった。

価格面において、「原油の取引価格と比較して、ガソリンはどのように高いのか?」の質問に対し、石連からは、「原料代と税金だけで、価格の80%を占め、残りの20%で石油の精製と販売を分け合っている石油は、薄利多売商品である。」といった価格構成を丁寧に説明いただいた。ガソリン価格が安くなる構造でないことなどを学ぶ一方、TAX ON TAXの構造により、石油の税収が国税の6.6%を占め、国の代替財源確保ができていないため、税率の見直しなどが図られず、さらに消費税までが加算される結果となったという経緯なども説明いただいた。

価格高騰の結果、北海道の酪農家は石油コストが高いことがネックとなっていて、TPP交渉の課題にもなっていることなど、コスト高が私たちの生活において、めぐりめぐって物価に反映されていることなどを整理することができた。

石油の安定供給の視点からは、島根県は離島(隠岐の島など)を保有しており、陸地におけるガソリンスタンドの廃業問題とは別に、過去の事故を例に、離島への供給面での不安要素などが挙げられ、私たちの生活において、石油が安定供給されない不安というものが、潜在的に大きくなっていることがうかがえた。

